

地域計画

策定年月日	令和7年3月25日
更新年月日	令和8年3月 日 (第1回目)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	唐津市 (41202)
地域名 (地域内農業集落名)	仁田野尾 (仁田野尾)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	35.6 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	35.6 ha
② 田の面積	14.4 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	21.2 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	2.5 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	33.1 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	— ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	— ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・当地区は中山間地域であり、農地の集約が難しい。
- ・猪をはじめとした有害鳥獣被害が深刻である。
- ・慢性的な担い手・労働力不足であり、新たな人材の確保が必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・水稲を主要作物としつつ、徐々に高収益化作物の作付範囲を拡大する。
- ・担い手への農地の集約を目指す。
- ・棚田組合等が中心となり、共同での農用地保全、農道・水路の維持管理を目指す。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
地区の中で比較的傾斜の小さい農地について、担い手への集約を目指す。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	70 %	将来の目標とする集積率	67 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手となる農家を中心に集約化を進め、目標集積率の達成を目指す。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
当面は現在の耕作者が担い手として中心となり、地区内の農地を管理していく。 外部からの参入希望があれば、現在の耕作者との農地集積を検討する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
利用権設定による所有権移転・賃借を行う場合は農地中間管理機構を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
現在、基盤整備事業の計画はなし。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
後継者の確保は、現在の農業情勢を考えると農家ごとの判断となる。 地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市町村及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
耕作者ごとの判断により、農作業受託サービスの活用を進めていく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①電牧、ワイヤーメッシュの導入を進め、共同で管理を行う。
- ⑦将来的に管理が難しくなる場所については、棚田組合等を中心として共同で保全・管理活動を行う。
- ⑩地域計画及び目標地図の変更が必要となる場合は、基本的には改めて地区内での協議を実施するが、住民負担の軽減を図るため、棚田組合の会議等で変更案の内容周知と意見の取りまとめを行うなど、簡易な方法による協議を行うことができるものとする。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和15年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		肉用牛他	1.9 ha	0 ha	肉用牛他	1.9 ha	0 ha	1	
認農		葉たばこ他	8.5 ha	0 ha	葉たばこ他	8.5 ha	0 ha	2	
認農		葉たばこ他	2.7 ha	0 ha	葉たばこ他	2.7 ha	0 ha	3	
認農		施設果樹他	3.3 ha	0 ha	施設果樹他	3.3 ha	0 ha	4	
認農		葉たばこ他	4.5 ha	0 ha	葉たばこ他	4.5 ha	0 ha	5	
認農		葉たばこ他	4.2 ha	0 ha	葉たばこ他	4.2 ha	0 ha	6	
利用者		水稻他	0.6 ha	0 ha	水稻他	0.6 ha	0 ha	9	
利用者		水稻他	2.5 ha	0 ha	水稻他	2.5 ha	0 ha	10	
利用者		水稻他	3.3 ha	0 ha	水稻他	3.3 ha	0 ha	11	
利用者		水稻他	0.5 ha	0 ha	水稻他	0.5 ha	0 ha	14	
利用者		水稻他	1.0 ha	0 ha	水稻他	1.0 ha	0 ha	15	
利用者		水稻他	0.0 ha	0 ha	水稻他	0.0 ha	0 ha	16	
計	12経営体		33.1 ha	0 ha		33.1 ha	0 ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。